

令和6年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	いしい かずのり		
氏名	石井 重成		
所属・役職	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青森大学社会学部 准教授 ・ 一般社団法人地域・人材共創機構 代表理事 ・ デジタル庁 シェアリングエコノミー伝道師 		
活動拠点	青森県青森市、全国		
略歴	<p>2009 国際基督教大学教養学部 卒業</p> <p>2009～2012 コンサルティングファームにて、大手企業のBPRプロジェクトに従事</p> <p>2012～2021 釜石市役所にて、官民パートナーシップ事業や地方創生戦略を統括</p> <p>2017～現在 一般社団法人地域・人材共創機構を設立し、代表理事に就任</p> <p>2017～現在 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師に登録</p> <p>2018～現在 総務省地域情報化アドバイザーに登録</p> <p>2021～現在 青森大学社会学部 准教授に就任</p> <p>2021～現在 観光庁「世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業」専門人材に登録</p> <p>2021～現在 一般社団法人明和観光商社 共創フェローに就任</p> <p>2021～現在 東青地域移住・交流サポート協議会アドバイザーに就任</p> <p>2021～現在 ふくしま12市町村移住支援アドバイザーに就任</p>		
地域情報化の専門分野・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・ シェアリングエコノミー活用による地域活性化 ・ 地域課題の発掘・可視化、官民パートナーシップの推進 ・ ローカルキャリアの調査研究 		
専門分野	EBPM（エビデンスに基づく政策立案）シェアリングエコノミー 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体DX推進計画等） 人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（外部人材活用） 働き方農林水産業 地域ビジネス スタートアップ支援（起業支援） 観光		
自治体向けメッセージ	「課題」は最大の「商品」です。①地域課題を発掘・可視化し、②人材・資金・情報といった資源を呼び込み、③官民連携による課題解決を図っていくためのプロセス設計が重要だと考えています。シェアリングエコノミーの活用を含めて、官民共創によるオープンイノベーションの可能性を一緒に探求して参りましょう。		
関連サイト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社団法人地域・人材共創機構 https://careerfor.net/ ・ 個人 Facebook: https://www.facebook.com/kaishii617 		
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	<p>【概要】</p> <p>経営コンサルティング会社を経て、東日本大震災を機に岩手県釜石市へ参画。市民との対話を通じた地方創生の戦略立案や、官民パートナーシップを統括。半官半民の地域コーディネーター釜援隊、グローバル金融機関と連携した高校生キャリア教育、広域</p>	

	<p>連携による移住・創業支援、DMO・中間支援組織の設計・立ちあげ、ローカル SDGs、シェアリングエコノミー活用など、人口減少時代の持続可能なまちづくりを推進。ローカルキャリアに関する調査研究を行い、『ローカルキャリア白書』を発刊。地域の働き方・暮らしや、多様な人材を還流させ、育成するために必要な地域のエコシステムを明らかにするとともに、都市と地域をつなぐ共創プロジェクトを推進。2021年4月より、青森大学社会学部准教授として、地域イノベーションに関する研究・教育活動へ従事。講演実績多数。愛知県西尾市生まれ。</p> <p>【対象領域・キーワード】</p> <p>「ローカルキャリア」「地方創生」「震災復興」「関係人口」「移住定住」「兼業・副業」「地域おこし協力隊」「インターンシップ」「地域を活用した企業」「中間支援団体」「DMO」「まちの人事部」「官民連携」「SDGs」「地域おこし企業人」「企業版ふるさと納税」「シェアリングエコノミー」「次世代キャリア教育」「リーダーシップ開発」「ファシリテーション」など。</p> <p>【ローカルキャリア白書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 『Arts of Local Career ローカルキャリア白書 2020』 ・ 『Arts of Local Career ローカルキャリア白書 2019』
<p>これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト</p>	<p>【シェアリングエコノミーによる地域活性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Airbnb 社と連携した民泊推進 ・ 2016年10月、国内自治体では初となる米 Airbnb 社との観光促進に関する覚書を締結。民泊ホストの開拓・育成、英語版ガイドブック作成、地域プロモーションなどを協働。ラグビーワールドカップ 2019 ではイベントホームステイ（イベント民泊）を実施。 ・ シェアリングシティ認定 ・ 2017年11月、釜石市がシェアリングシティに認定。 <p>【地域課題の発掘・可視化、官民パートナーシップの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 半官半民の地域コーディネーター「釜援隊」 ・ 総務省・復興支援員制度を活用した「釜援隊」では、“プロフェッショナルな黒衣”として、多様な関係者とともに復興・地方創生課題の発掘および解決を推進。外部人材活用のモデルケースとして、復興庁「新しい東北」復興功績顕彰を受賞（2017年） ・ 移住・地域創業支援「釜石ローカルベンチャーコミュニティ」 ・ 総務省・地域おこし協力隊制度を活用した「釜石ローカルベンチャーコミュニティ」では、地域資源を価値に変え、新たな経済と暮らしを創造する個人・企業・地域のプラットフォームを構築。 ・ 高校生キャリア教育プログラム「KAMAISHI コンパス」 ・ 外資系金融機関と連携し、次世代を担う高校生のキャリア教育プログラムを構築。